

COP 14ハイライト 2008年12月10日、水曜日

水曜日午後と夕方、AWG-LCA、AWG-KP、SBI、SBSTAが、プレナリー会合を再開、それぞれの作業の決着を図った。プレナリー会合に先立ち、多数の非公式協議およびコンタクトグループの会合が開催され、個別の議題項目について交渉、最終決着を目指した。水曜日の夜遅くに、4つの補助機関全てが、ポズナニでの作業を終了した。

AWG-LCA

長期協力行動：議長のMachadoは、共通ビジョン、緩和、適応、技術および資金の提供を扱う「統合文書」を審議するべく、数回のコンタクトグループ会合が開催されたと指摘した。同議長は、この統合文書へのインプットとして164の文書が提出され、合計で千頁以上にのぼったと指摘した。同議長は、このこと自体、締約国が積極的な関心を持ち参加していることを証明していると発言、この最新の文書は、2009年の作業において強固な基礎を提供するだろうと述べた。(FCCC/AWGLCA/2008/16/Rev.1)

2009年作業計画：締約国は、AWG-LCA副議長のCutajar開催の非公式協議で策定された結論書を採択した。(FCCC/AWGLCA/2008/L.10)

AWG-LCAの進展状況に関するCOP 14向け報告書：AWG-LCAは結論書を採択した。(FCCC/AWGLCA/2008/L.11)

オブザーバー組織のステートメント：INTERNATIONAL COUNCIL FOR SUSTAINABLE ENERGYは、特に、先進工業国が中長期の排出削減数量目標を策定し、途上国が排出量をBAUシナリオ以下に削減する行動をとり、技術移転のためのインセンティブ構造を築くよう求めた。INDIGENOUS PEOPLES (先住民族)は、REDDに対する懸念を表明、先住民族と気候変動に関する専門家グループの結成を提案した。

この会合の報告書：議長のMachadoは、AWG-LCAでの審議に参加した者および関係者全てに感謝すると述べ、締約国はこの会合の報告書を採択した。(FCCC/AWGLCA/2008/L.9)

多くの締約国がMachado議長とCutajar副議長のガイダンスに感謝し、2009年には建設的な議論が行われてほしいとの希望を述べた。議長のMachadoは午後4時55分AWG-LCA 4の閉会を宣言した。

SBSTA

組織上の問題：SBSTAは、A.H.M. Mustain Billah（バングラデシュ）を副議長に、Purushottam Ghimire（ネパール）を報告官に選出することで合意した。

ナイロビ作業計画：参加者は、結論書（FCCC/SBSTA/2008/L.22）を採択した。

技術移転：参加者は結論書（FCCC/SBSTA/2008/L.16）を採択した。

REDD：コンタクトグループ共同議長のRoslandは、過去1週間、厳しい交渉が行われ、火曜日の「マラソン会議」など「難しい瞬間」もあったことを報告した。しかし、同共同議長はこのグループの審議が終了したと告げた。パプアニューギニアは、SBSTAが達成できたはずのものよりも「手前で着地」したとし、AWG-LCAは、必要な政策問題の議論に進むのが遅すぎると述べた。SBSTAは結論書（FCCC/SBSTA/2008/L.23）を採択した。

研究および体系的観測：SBSTAは結論書（FCCC/SBSTA/2008/L.18）を採択した。

方法論問題（条約）：温室効果ガス・インベントリ：締約国は、SBSTA結論書（FCCC/SBSTA/2008/L.20）を採択した。

温室効果ガスのデータ・インタフェース：SBSTA議長のPlumeは、この議題項目の審議がSBSTA 30でも継続するとプレナリーに告げた。

バンカー燃料：締約国は結論書（FCCC/SBSTA/2008/L.15）を採択した。

方法論問題（議定書）：HCFC-22/HFC-23：共同議長のSpoonerは、締約国が合意に至らなかったと報告した。この議題項目は、SBSTA 30で再度取り上げられる。

CDMの下でのCCS：共同議長のWollanskyは、締約国が2つの括弧書き付きオプションを検討したと報告、この括弧書き付きの文書をCOP/MOPに送るか、今後のSBSTA会合に送るかで、意見の不一致が残ったと述べた。締約国は、短い結論書草案（FCCC/SBSTA/2008/L.21）を採択、この問題をSBSTA 30で議論すると決定した。EU、サウジアラビア、オーストラリア、ノルウェーおよび日本は、合意に至らなかったことに遺憾の意を表した。ジャマイカは、CCS技術はCDMのようなオフセットメカニズムで利用される用意ができていないと指摘した。ブラジルは、長期にわたる持続性とホスト国の責任に関し懸念があることを強調した。

IPCC：SBSTAは、IPCC AR4に関する結論書（FCCC/SBSTA/2008/L.17）を採択した。

議定書2.3条：SBSTAは、この日早くに開催された議定書2.3条と3.14条に関するSBI/SBSTAの合同コンタクトグループ会合に続き、プレナリーでもこの議題を議論した。コンタクトグループにおいて、締約国は、実

質的な結論書草案をSBIおよびSBSTAに送るかどうかで合意に達することができなかった。その代わりに、議定書2.3条および3.14条の問題を議論することの重要性を認め、SB 30においても合同コンタクトグループでの議論を続けることで合意するとした短文の文章を承認した。閉会プレナリーで共同議長のTilleyは、これらの問題の審議にはもっと時間が必要だったと報告した。締約国は簡単な結論書 (FCCC/SBSTA/2008/L.24) を採択した。

その他の問題：SBSTAは、共同実施活動 (AIJ) およびウィーン条約事務局およびモントリオール議定書事務局との協力に関する結論書を採択した。(FCCC/SBSTA/2008/L.19 and Add.1)

オブザーバー組織のステートメント：TRADE UNIONS (労働組合) は、適応に対する財政支援の増額を求めた。YOUTHは、附属書I締約国がREDDを自国内での排出削減義務回避のメカニズムとして利用することがあってはならないと述べた。

この会合の報告書：事務局は、SBSTAでの議論の結果がコストに与える影響を紹介、大半が補足活動のための信託基金の基幹予算でまかなわれると指摘した。事務局代表は、REDDに関するテクニカルペーパー作成の要請では、10万米ドルにおよぶ自主的な資金供与が必要になると指摘した。その上でSBSTAは、この会合の報告書 (FCCC/SBSTA/2008/L.14) を採択、議長のPlumeは午後6時15分、閉会を宣言した。

SBI

組織上の問題：SBIは、Nataliya Stranadko (ウクライナ) を副議長に再選、Kadio Ahossane (コートジボワール) を報告官に選出した。

非附属書I国別報告書：SBIは、CGEおよび資金援助と技術援助に関する結論書を採択した。
(FCCC/SBI/2008/L.23 and L.24)

悪影響と対応措置：決定書1/CP.10：数カ国の締約国が、この問題で合意がなかったことへの遺憾の意を表したが、他の諸国は、一定の進展があったと指摘した。議長のAsadiは、この問題がSBI 30の議題になると述べた。

LDCs：参加者は結論書 (FCCC/SBI/2008/L.22) を採択した。

キャパシティビルディング：SBIは条約ならびに議定書の下でのキャパシティビルディングに関する結論書を採択した。(FCCC/SBI/2008/L.25 and L.26)

附属書I国別報告書：SBIは、議定書の締約国でもある条約の附属書 I 締約国が提出した情報のレビューと報告書作成に関する結論書を採択した。(FCCC/SBI/2008/L.19)

遵守：SBIは、次の会合でのこの項目の審議続行で合意した。

事務管理、資金、組織・制度に関する問題：議長のアサディは、一連の資金問題および組織・制度の問題に関する「オムニバス」な文書草案を提出した。これには2006-2007年度の監査済み収支報告書、2008-2009年の予算実績、寄付の状況、2010-2011年の予算策定の認可が含まれる。SBIは結論書（FCCC/SBI/2008/L.17）を採択し、COPおよびCOP/MOPに対する決定書草案（FCCC/SBI/2008/L.17/Add.1/Rev.1 and Add.2/Rev.1）を、日本が口頭で行った若干の改定案を脚注につけて採択した。

技術移転：締約国は、この問題に関する異なる要素を検討してきたSBIおよびSBI/SBSTA合同の2つのコンタクトグループにおける議論について、簡単な説明を受けた。SBIは、EGTT、GEF戦略計画、条約4.1(c)条および4.5条の実施レビューの取り決めに関する結論書草案を採択した。（FCCC/SBI/2008/L.28 and Add.1）

議定書3.14条：共同議長のアジモウアイは、この問題に関するSBI/SBSTA合同コンタクトグループでの審議について報告、SB 30でも、この合同グループで審議を続けることが適当と合意したと指摘した。締約国は、結論書草案（FCCC/SBI/2008/L.27）を採択した。

国際取引ログ：締約国は、結論書を（FCCC/SBI/2008/L.18）採択した。

特権と免責：共同議長のアウバーテューアは、SBI結論書草案、ならびに議定書9条による第2回レビューに関するコンタクトグループに送られたCOP/MOP決定書草案で合意したと報告した。締約国は結論書（FCCC/SBI/2008/L.20 and Add.1）を採択した。

その他の問題：締約国は、京都議定書附属書B締約国の年次統合・算定報告書に関する結論書を採択した。（FCCC/SBI/2008/L.16）

資金メカニズム：資金メカニズムの第4回レビュー：フィリピンはG-77/中国の立場で発言、実質的な成果が得られなかったことに失望感を表明した。SBIは簡単な結論書を採択した。（SBI/FCCC/2008/L.29）

GEFのCOPに対する報告書、およびGEFへのガイダンス：議長のアサディは、文書草案での合意がなかったと指摘、括弧書き付きの文書（SBI/FCCC/2008/L.30）でCOP議長の検討を受けるべく、同議長に送ると述べた。G-77/中国は失望感を表明、このグループは、GEFが運営組織として途上国の懸念により良く対応できる組織にしようと、この15年間努力してきたと述べた。

LDC基金：SBIは、結論書を採択、これにはこの基金の運営に関する追加のガイダンスを記載した附属書も含まれる。（FCCC/SBI/2008/L.21 and Add.1）

この会合の報告書：事務局は、SBIの決定により、多少、予算面、事務管理面での影響が出てくると指摘した。その後SBIは、この会合の報告書を採択した（FCCC/SBI/2008/L.15）。議長のアサディはこの会合を振り返り、時間不足から、公的な成果は期待されたものよりもはるかに少なかったと述べた。しかし同議長は、一定のプラスの成果もあったと指摘、たとえば議定書2.3条および3.14条に関する合同コンタクトグループが、

控えめながら心強いスタートを切ったと述べた。同議長は、「われわれに共通する問題に対し、共通の解決策を探求し、努力を結集する」ことを求め、午後9時2分、閉会を宣言した。

AWG-KP

議題項目3、4、6、7：AWG-KPは、水曜日早くに非公式協議およびコンタクトグループの会合を開催した後、結論書を採択した。

スピルオーバー効果／影響可能性：この日早くのコンタクトグループ会合を受け、共同議長のKerrは、このグループでの進展状況を報告、この議題項目に関する審議は、結論書に記載する2009年ワークショップでも継続して行われると指摘した。同議長は、このグループを今後“potential consequences”（影響可能性）グループと呼ぶと付け加えた。AWG-KPは結論書を採択した。（FCCC/KP/AWG/2008/L.17）

作業計画：副議長のKonateは、AWG-KPの2009年作業計画に関する協議結果を報告、AWG-KP議長のDovlandは、コペンハーゲンにおいて更なる約束について合意を得る上での、この作業計画の重要性を強調した。同議長は、この協議が「多少挑戦的なもの」であったとし、時間が不足していたと指摘した。AWG-KPは結論書を採択した。（FCCC/KP/AWG/2008/L.19）

オブザーバー組織のステートメント：TRADE UNIONS（労働組合）は、「グリーンなニューディール」を求め、低炭素な未来にむけた構造改革で影響を受けかねない労働者を対象とするプログラムを提唱した。CLIMATE ACTION NETWORK EUROPE（欧州気候行動ネットワーク）は、先進国の目標をさらに加速化して進めることを提案、これら諸国の目標を少なくとも40%にするべきだと述べた。

この会合の報告書：参加者は、AWG-KP第6回再開会合の報告書を採択した。（FCCC/KP/AWG/2008/L.16）議長のDovlandは、AWG-KPが短時間のうちに「きわめて野心的な議題の審議」を終了させたと述べた。同議長は、AWG-KP議長としての任期を振り返り、過去12ヶ月の内に大きな進展があった一方、AWG-KPは予定より遅れていると述べた。同議長は、附属書I締約国の新たなQELROs（数量約束）に焦点を当てるよう求めた。

いくつかの締約国がDovland議長のリーダーシップに感謝の意を表した。中国は、Dovland議長に感謝する一方、附属書I締約国の更なる約束での進展の遅さに、深い失望感を表明した。

議長のDovlandは、締約国や副議長、事務局に感謝し、2009年のAWG-KPの作業に向け、確固とした議論の足がかりが築かれたと思いたいとの希望を表明した。同議長は、午後10時5分、AWG-KP 6の閉会を宣言した。

廊下にて

参加者は、水曜日夕方、補助機関会合の最終プレナリーを終えて出てきたが、複雑な心境であったようだ。大半のものが、AWGsとSBsでは少なくとも必要最低限のことが達成されたと感じているようだった。ある参加者は、「ここへ来た目的の分は得られた、もっと望んでいたものも多かったようだ」と述べた。別な参加者は、「小さな勝利」は多少あっても、大きな進展は得られなかった。しかしまったく期待していなかったものもいたようだ。」と述べた。

一部のものは、AWG-KPが、それほど遅くもならず終わったことは嬉しい驚きだと述べた、特に作業計画の一部の箇所は、プレナリーに提出された時点から異論があったようだからと指摘した。この作業計画については、どの代表団と話すかで、大きく評価が異なっていた。

他方、COP/MOPでの交渉で残された課題のうち、9条によるレビューに関するグループは、水曜日夜11時でも「進展はゆっくりだ」と報じられた。しかし同じような時間帯に終了した適応基金の協議に参加していた者は、一定の前向きなモーメンタムが得られたと述べ、ただひとつ残された大きな問題は、理事会の法的な立場に関する問題だと述べた。

GISPRI 仮訳

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Douglas Bushey, Kati Kulovesi, Ph.D., Chris Spence, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org> and the Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the *Bulletin* during 2008 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of Spain. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the *United Nations Climate Change Conference - Poznań* can be contacted by e-mail at <chris@iisd.org>.